

イラク戦争の大義とアメリカの宗教

同志社大学教授 森 孝 一

同志社大学神学部 of 森孝一でございます。非常に伝統のあります大谷学会にお招きいただきまして、お話をさせていただくことを本当に光栄に存じております。

世界の安全保障、或いは平和の問題ということを考えていくときに、どうしても「宗教」というものを抜きには考えられないような時代に入ってます。もちろんイスラーム世界はそうですが、もう一つの当事国としてのアメリカ合衆国を考えてみますと、今からご紹介いたしますように、アメリカ合衆国自体が非常に宗教的な社会なのだという事です。例えば九・一一以降のことを考えてみましても、ブッシュ大統領は繰り返し「神」という言葉を持ち出し、「宗教的言説」を繰り返している。また昨年のブッシュ大統領の再選においても、アメリカの宗教勢力が非常に大きな力を持ったということがいわれております。いったいアメリカという社会と宗教の関係はどうなっているのか。日本においてはアメリカと申しますと「世俗的な社会である」という印象を持ちますが、実はもう一方に、宗教的なアメリカがある。いったいこれはどうなっているのかというあたりを、今日は少しお話をさせていただければと考えております。

用意をしてきましたレジメに従いまして、順にお話をさせていただきたいと思います。

まず最初に、九・一一直後のアメリカについて、「星条旗のGod, Bless America」という小見出しを付けさせていただきますました。二〇〇一年九月十一日にニューヨーク、そしてワシントンDCで二つのテロ攻撃がなされた。ちょうどそのとき、私は偶然アメリカにおりました。毎年だいたい九月の初めごろというのは、私にとっては一番自由になる時間です、だいたいそのころ海外に調査に行くわけですけれども、四年前にもアメリカに行っていました。テロが起こったのは東海岸でしたが、サンフランシスコ近くの大学町のバークレーというところにおりました。日本ではあの事件が起こったとき夜でしたけれども、アメリカは反対に朝でございました。私はホテルで寝ていたのですが、友人から電話がかかってきて「すぐにテレビをつけろ」と、それでつけると世界貿易センタービルが燃え上がっており、非常にショックを受けました。

バークレーはサンフランシスコの対岸にあたる場所なのですけれども、私はその日サンフランシスコで、一人のアメリカ人の方にインタビューをする予定でおりまして、「こういう事態になってしまったから、インタビューは取り止めた」と電話したのですが、その方が「いや、せっかく日本から来たのだから、会います」ということで、車を三十分ほど運転してサンフランシスコの街に入っていました。すると驚いたことにあの華やかなサンフランシスコの街がゴーストタウンのようになっていた。本当に人がいない。サンフランシスコのダウンタウンは、いつもは活気に溢れ明るくて、いろいろな音楽だとか花を売ったりしているところがゴーストタウンになってしまって、普段は街の真ん中の道路に車を止めることなんて絶対にできないのですが、どこでも止められるような状態でした。

それから数日間、私はアメリカに滞在を続けまして、サンフランシスコ周辺、それからもう少し田舎の方を見るこ

とができました。九・一一直後から、アメリカ国中に溢れたものが二つあったと思います。一つは、これはアメリカの国旗である星条旗です。これは一気に街中に溢れました。家々、それからお店の前、そして走っている車のアンテナにも小さな星条旗を掲げていく。星条旗はスパーマーケットで売っているのですが、それが売り切れになってしまいうけです。これは何も都会だけではなくて、田舎にいても全く同様でございました。

九・一一というのは、アメリカにとっては未曾有の国家的危機であつたと思います。あの日のニュースでは真珠湾攻撃とバラレルにして「アメリカに対しての二度目の攻撃であつた」、「パールハーバーの場合にはハワイだけれども、今回は本土、中枢が攻められたのだ」と。実はアメリカ合衆国が敵軍に本土を攻められたというのは、あれが最初ではないのです。実は一八一四年にナポレオン戦争のときに、アメリカはイギリスではなくてフランスについたために、ナポレオンが敗れましてイギリス軍が首都ワシントンDCに攻め込んできて、国会議事堂を焼き討ちにしたという経験があるわけです。その経験がありますから、アメリカはヨーロッパの問題には関与しないと、モンロー主義政策を採るようになるわけです。しかしこれは二〇〇年も前のことですから、今のアメリカ人の記憶の中にはほとんどない。やはりパールハーバーであつたと思います。パールハーバーの次、まさにそれが首都とニューヨークが攻撃されたということ、未曾有の国家的危機であつたと思います。そういうときに国旗の下に結集しようとした。国家的危機にあつて国旗の下に結集する。これはアメリカ合衆国だけの問題ではなくて、例えば九・一一がヨーロッパのどこかの国で起こつたとしても同じことが起こるのではないかと思うのです。ところがアメリカの場合は、それだけでは終わらなかった。ヨーロッパでは決して起こらないことが起こつた。それは何かというと、国旗とならんで、「神よ、アメリカを祝福したまえ」(God, Bless America)という言葉がテレビから繰り返し流れ、そして街の中にもそのステッカーが貼られるようになってまいります。この“God, Bless America”というのは、愛国歌でもありまして、非常

に短い単純なメロディーなのですけれども、国民に非常に親しまれております。これは「星条旗よ、永遠なれ」という国歌以上に人々に親しまれている第二の国歌であるわけです。それが繰り返しテレビから流されてくる。

神よ、アメリカを祝福したまえ。

私の愛するこの大地を。

アメリカのかたわらに立ち、アメリカを導きたまえ。

上より光によって、闇夜の中にあつても。

連なる山々から大平原を抜けて、大海原にいたるまで。

神よ、アメリカを祝福したまえ。私の愛するこの家を。

ご覧いただいたらわかるように、非常に宗教的な表現がなされている、そういう愛国歌が一举にアメリカ社会に広がった。

九・一一が起こった次の日曜日に、私はサンフランシスコで一番有名なグライド・メモリアル教会の礼拝に出席してみたいと思い、そこでどういう礼拝をするのか、どういうことが語られるのかということをしようと思って出かけました。三十分前に着いたのだけれども入れない。もう八〇〇―一〇〇〇メートルぐらいの列ができていて入ることができない。残念ながら他の教会にまいりました。

後で世論調査をみると、九・一一直後のアメリカの礼拝出席率、「先週、礼拝に出ましたか」という礼拝出席率についての調査なのですから、四七パーセントを示しました。アメリカ人の二人に一人が九・一一直後教会の礼

拝に参加している。では平生はどうなのかというと、だいたい四〇パーセントです。これは驚くべき数字だと思います。先進工業諸国の中で礼拝出席率が四〇パーセントの国というのは、他にございません。例えばヨーロッパのかつてのキリスト教国はせいぜい一〇パーセントです。北欧は五パーセントぐらいです。ところがアメリカは世界第一の先進国でありながら、礼拝出席率が四割である。これは全国平均で四割でして、これを地域に分けますと、東部と西部はだいたい三割、中西部は五割、南部になると六割です。これを平均しますとだいたい四割です。この四割という数字は第二次世界大戦以降ほとんど変わっておりません。四〇パーセント台の中を推移している。一番高い数字を示したのはいつごろかというところ、朝鮮戦争のころです。これでだいたい四九パーセントです。今回それが四七パーセントになった。九・一一直後の十一月の調査です。年が明けるとそれが四三パーセントぐらいに落ちまして、だいたい現在は四二―四三パーセントぐらいを保っています。それにしてもアメリカというのは、十人に四人が毎週礼拝に出席するような国である。今回の九・一一がアメリカ人に与えたショックというのは、あの冷戦が非常に厳しかった、朝鮮戦争のころと同じぐらいのショックというものをアメリカ人に与えた。そのときにアメリカは何の下に結集しようとしたか。一つは星条旗であり、もう一つはGod, Bless AmericaのGodであり、もう一つは「教会」でした。このことは改めて、宗教国家アメリカの姿を私たちに示してくれたように思います。

それでは、この「神」とはいったいアメリカ人にとって何なんだろうかと考えてみると、この「神」は決して普通名詞の「神」ではない。固有名詞の「神」です。それは『聖書』の「神」です。『聖書』に示されている「神」、それ以外の何ものでもない。一般的な神様を指しているのではなくて、『聖書』に示されている「神」、それがアメリカ人にとってのGodです。この点はアメリカの宗教を考える上で非常に重要な点ではないかと思います。

それでは『聖書』の「神」を信仰している人々というのは、アメリカ国民の中でいったいどれぐらいいるのかとい

うことで、次に宗教別の分布を示してみました。プロテスタントが約六〇パーセント（もう少し少ないかも知れませんが、五五ぐらいかも知れません）、カトリックが二五パーセント、ユダヤ教徒が二パーセント、モルモン教徒が二パーセント、そしてギリシア正教徒・ロシア正教徒が一パーセントという数字です。これは全部『聖書』の「神」を信じる人々です。ユダヤ教徒はもちろん、ヘブライ語『聖書』、すなわちキリスト教からいいますと『旧約聖書』しか信じません。なぜかという、救い主メサイア、メシアが到来するという預言は信じているけれども、あの二〇〇〇年前にパレスチナに現れた、あのイエスは救い主・キリストであるとは信じません。ですからイエスが救い主であるということが書かれている『新約聖書』、すなわちギリシア語訳『聖書』は信じません。モルモン教徒も『聖書』以外の聖典も持ちますけれども、しかし彼らの「神」はどういう神なのかというと、それは『聖書』の「神」である。そういう点で、合計しますとアメリカ国民の約九〇パーセントの人々が『聖書』の「神」を信じている人々である。そういう状況の中で九・一一が起こった。そのときにアメリカはこの『聖書』の「神」の下に結集しようとした。これがアメリカの特徴的なところだと思えます。これはヨーロッパのどこかの国で九・一一が起こっても、こうはならなかっただろうと考えております。

九・一一の数ヶ月後の二〇〇一年の十二月から二〇〇二年の一月にかけて、アメリカの調査機関「ギャラツプ」が行った調査があります。イスラーム圏の九ヶ国とアメリカで同じ質問で同時に行った調査です。「あなたにとって、宗教は重要ですか？」というのを四段階で答える。「非常に重要である」・「重要である」・「それほど重要でない」・「全く重要でない」。この「非常に重要である」と「重要である」と答えた人を合計して何パーセントなのかというのをみてみると、イスラーム九ヶ国で二万人を対象に行った調査では「重要である」と答えた人は七二パーセントです。それに対してアメリカ合衆国は八六パーセントなのです。このことだけを取り上げてみると、イスラーム

圈の人々よりもアメリカ合衆国の人たちの方が「より宗教的である」というふうにいえるのではないか。この八六パーセントという数字ですが、九・一一直後に行った調査だからこういう数字が出たのかというと、決してそうではないのです。これは約半世紀、ほとんど八五パーセントという数字は変わっていないのです。現在でも八五パーセントという数字です。このように、アメリカは非常に宗教的社会である。ところが日本に入ってくるアメリカの情報というのは、偏りがありまして、世俗的なアメリカの情報しか日本に入ってまいりません。これは情報を発信する側と情報を受ける側の問題だと思うのです。情報を発信するアメリカのメディア関係者は、どちらかといえば世俗的な人たちでしょう。それを受ける日本のマスメディアというのも、ほとんど宗教については理解することができないような人たちでしょう。ですから日本に入ってくるアメリカの情報は、非常に偏りがあるといえるのではないかと思います。

次にそれでは、「なぜ、アメリカはこれ程までに宗教的なのか？」を考えてみます。ヨーロッパ諸国はそうではありません。かつてのキリスト教国であったヨーロッパ諸国は、アメリカほど宗教的ではない。なぜアメリカが宗教的なのかということについて考えてみたいと思います。資料1としてご紹介したのは、現代ドイツを代表するキリスト教思想家・神学者のユーゲン・モルトマンが、アメリカについて一九七七年に書いた小さな論文の中の言葉です。

アメリカは「共通の過去」を持っていないために、「共通の未来」について意思を欠くと、昔の民族的アイデンティティへと逆行してしまう国である。

非常に味わい深い言葉だと思います。過去を共有する人々が「民族」だと思っています。「人種」と「民族」とは違う。

「人種」は、生物学的概念です。「民族」というのは、歴史的・文化的概念で、「民族」というものは作られるものです。歴史によって作られる。共通の歴史を持っている人々、それが「民族」である。ところがアメリカは、「ネイティブ・アメリカン (Native American)」と呼ばれるインディアンと、アフリカから強制的につれてこられたアフリカ系アメリカ人、黒人の人たちは全部移民です。あるいは移民の子孫です。ということは多民族国家であるために「共通の過去」がない。「どうやって国を統合するのか」ということを、アメリカは常に考えておかなければならぬ国である。だからヨーロッパや日本とはかなり違います。日本やヨーロッパの場合には「共通の過去」がありますから、「どうやって国を一つにするのか」というようなことを、普段我々は考えなくていいのです。考える必要がない。ところがアメリカの場合には、それを常に考える必要がある。「民族」で一つにならない、「共通の過去」で一つにならないアメリカは、どうやって多様なアメリカを一つにできるのか。モルトマンは、「過去」がだめなのだから「未来」だ、「共通の未来」というものを示すことによって、それによって多様なアメリカが一つになることができるのだと述べたわけです。いわゆる「理念」です。あるいは「理想」です。そのためにアメリカは建国されたのだという「理念」、あるいは、これに向かってアメリカは進むのだという「理想」、それを共有することによって始めて多様なアメリカを統合することができる。これがアメリカなのだということをモルトマンは、一九七七年にいったのです。

ところがここでモルトマンが述べたことが、一九九一年ソ連において起こってしまった。この「アメリカ」という言葉を「ソ連」という言葉に置き換えて読んでみると、こうなります。

ソ連は「共通の過去」を持っていないために、「共通の未来」について意思を欠くと、昔の民族的アイデンティ

ティへと逆行してしまう国である。

ソ連が崩壊して、私たちは「ソ連が多民族国家であった」ということを知りました。本当はもつと前から知っておくべきだったと思うのですが、今、ソ連が抱えている問題、チェチェン問題にしろ、全部、旧ソ連のイスラム圏が関わっています。ソ連はアメリカと同じような多民族国家であった。それを一つにしていたものは何か。それは「共通の過去」ではなくて「共通の未来」だった。何かというと、それは「共産主義イデオロギー」です。「共産主義の理想」です。差別のない、搾取のない、理想的な世界というものを作るのだ、そのためにソ連は存在しているのだ、それを実現するために働くことによって、私の生きる意味というものが明らかになるのだと。そういうかたちで多民族国家ソ連は一つになることができていたのです。ところがその「共通の未来」についての意思というものが崩壊してしまっただ。するとどうなったのか。現在旧ソ連がそうなっているように、「民族」を中心とした、「共通の過去」を中心とした独立共和国に分かれたわけです。そしてそれぞれの独立共和国の中心になっているのは「民族」であり、その「民族」をかたちづくっているのは「宗教」なのです。そういう意味では、モルトマンが一九七七年にアメリカについて述べたことが、九一年にソ連で起こってしまった。

それではアメリカはどうなのか。アメリカでは起こらないのか。いや、そんなことはありません。アメリカはやはりこういう分裂の危険性というものを抱えている国だと思うのです。あれは一九九二年だったでしょうか。ロスアンゼルスで暴動が起こった。サウスセントラル地区というところで。そこに住んでいたアフリカ系アメリカ人の人たちが暴動を起こしたのです。なぜ、暴動を起こしたのか。これは私の解釈ですけれども、おそらく自分たちには「未来」がないということに絶望したのだと思います。アメリカという国は可能性がある国であって、みんな頑張ったら

上にいけるのだという「共通の未来」があった。私はこれを「アメリカン・ドリーム (American Dream)」と言い換えてもいいと思いますけれども、「アメリカン・ドリーム (American Dream)」というのは二種類あると思います。一つは「経済的アメリカン・ドリーム」、もう一つは理念的な「共通の未来」としての「アメリカン・ドリーム」だと思ふのです。あのロス暴動の黒人たちが「自分には経済的なアメリカン・ドリームを実現していく道がない」、「そこへのほって行くはしごが他の人たちにはあるけれども、私たちにはない」というふうに絶望したときに、彼らは暴動を起こした。これは先ほどのモルトマンの言葉を証明していることではないかと思うわけです。

同じようなことをもう一つ紹介したいと思います。実はこの「多様性を最大限認めながら国を統合していく」ということは、アメリカの宿命だということです。アメリカというのはそういう国であって、「アメリカとは何なのか」ということは、このことで説明できるのではないか。「多様性を最大限認めながら、『同時に』(この「同時に」というのが大切なのです)、国を統合していく」。非常に難しい二つのことなのだけれども、これを同時に実現していくというのがアメリカそのものであり、アメリカの宿命なのではないか。これは「政治」においてもそうだし、「経済」においてもそうだし、「宗教」においても同じことがいえるのではないかと思うのです。一ページ目の下のところに引用しましたのは、シカゴ大学神学部教授のマーティン・マーティ (Martin Marty) という人が書きました、『The Public Church』という本、それが日本語に翻訳されて、『アメリカ教会の現実と使命——プロテスタント主流派・福音派・カトリック』(新教出版社) というタイトルで出版されております。これを翻訳したのは当時シカゴ大学に留学しておりました三宅威仁さん、現在は同志社大学神学部の先生です。彼が「訳者あとがき」として解説の言葉を書いてくれているのだけれども、これが非常に上手にアメリカを表している言葉だと思いますので紹介したいと思います。

現在、アメリカ合衆国で用いられているすべての硬貨（コイン）には、“E PLURIBUS UNUM”という motto が刻まれている「多から一（が生じる）」という意味のこのラテン語は、アメリカが複数の州から成る国家であることを示している。（これは「州」だけではありません。「州」だけではなくて、あらゆる面において「人種」においても、「文化」においても、「宗教」においても多様なものから成り立っている。そのことを示しているのがこの“E PLURIBUS UNUM”です。直訳すると“from many one”（言葉です）硬貨を裏返すと、“IN GOD WE TRUST”（“We trust in God”です。「我々は神に信頼をおく」という文字が見える。この標語は、アメリカ国民が神を信じ、国家を神にゆだねるという決意を表している。……多様性を重んじながら統一を生み出すこと、個々人の信教の自由を守りながら国家全体の存在を神に根拠づけることは、アメリカ建国期からの課題であった。

従って、アメリカにおける政治あるいは宗教に関心を抱くものにとっては、この「多様性と統一」および「個人の信仰と社会の秩序」という問題は、避けて通ることのできない研究課題である。

アメリカ宗教における「多様性の容認」と「統合」ということを考えてみますと、アメリカの宗教の中でそれを担っている部分があるわけです。アメリカのこの多様性を保障しているのは何かというと、それは憲法修正第一条です。今日日本では改憲論議が高まっていますけれども、アメリカは憲法ができた直後から追加条項のようなかたちで憲法修正が何度もなされているわけです。有名なのは南北戦争後の、アフリカ系アメリカ人の人たちの公民権を保障した憲法修正ですし、それから「禁酒法」も憲法なのです。アメリカが独立したのが一七七六年、アメリカが憲法を制定したのが一七八八年、そしてその三年後、一七九一年に第一条から第十条までの憲法修正条項が加えられました。いわゆる「権利の章典」です。「基本的人権」について書かれているのがこの憲法の修正一条から十条までなのです。一

条というのは、これは「政教分離」「信教の自由」「表現の自由」です。今日の話には関係がないのですが、第二条は何かと申しますと「銃を保持すること」。「基本的人権」として「銃を保持すること」が第二条に書かれております。今日はその話はやめておきます。

第一条、特に「宗教」に関係のあるところだけをみたいと思いますが、この「憲法修正第一条」は、人類の歴史上初めて「政教分離」「信教の自由」が憲法に明記されたときなのです。それでは「憲法修正第一条」を次にみてみたいと思います。

連邦議会は国教を定める (establishment of religion) ための、また宗教の自由な活動 (free exercise of religion) を禁止するための、いかなる法律も制定することはない。

ちよつとややこしい訳なのですけれども、「連邦議会(国会)はこんな法律は作らない」ということで二つを否定しています。一つは何かというと「国教を定める法律は作らない」すなわち「国教制度」を破棄すること。それまでのキリスト教の歴史はほとんど全部が国教の歴史です。国教というのは、その国には唯一の正しいとされる教会が存在するのであって、それ以外は全部 *sect* であり異端であるというかたち。それが「国教制度」です。アメリカはそれをやめるということは、憲法の下ではすべての宗教集団は同等の権利を持つ。これが「国教制の禁止」です。

ところが次にもう一つのことを言っているのです。それは「宗教の自由な活動を禁止する法律は作らない」。国教は作らないのだけでも、すべての宗教に対して自由に活動する権利を保障する。それを妨げるような法律は絶対に作らないといっているのです。この「宗教の自由な活動」というのは「個人的領域」だけではなくて、「公の領域」

にも及びます。「公の領域」においても宗教は自由に活動をしていいのだ。「公の領域」というのは何か、それは政治であり、公教育です。だから政治だとか公教育の場で、宗教は自由に活動していい、むしろすべきであるということ、アメリカの「憲法」は定めているわけです。特定の宗教、一つの宗教を国教として、それに特権を与えてはいけません、しかしすべての宗教には同等に自由に活動していいのだということです。

去年の九月に私は学生とアメリカにまいりまして、いろいろなところを訪問してきました。そのうちの一つがワシントンDCにある「アーリントン国立墓地」でした。「アーリントン国立墓地」の長官にお目にかかって学生と一緒にインタビュウをやった。私はそのときに質問をしました。「ここに聖職者は何人おられますか」「七人いる」「それで宗派は」「全部キリスト教です。プロテスタントとカトリック」と。「それではそれ以外の宗教の人がここに埋葬されるときには、どうするのですか」「それは遺族の方が聖職者を自分でよんできてもらったらいいんだ。イスラームはイスラーム、仏教は仏教で、ユダヤ教はユダヤ教徒でよんでくださったらいいんだ」それで私は次に質問をしました。「その費用は誰が払うのですか」長官はケロツとして「もちろん国が払います」。そして今までに日本の宗教でどれだけ埋葬式を行ったのかというリストを見せてくれました。何十とありました。新興宗教も含めて。それを全部税金を使って埋葬をしているわけです。無宗教の人が埋葬する場合にはどうするのか、無宗教のやり方で埋葬をする。それに対しても税金を使う。これがアメリカの「政教分離」の考え方なのです。

一つの宗教を特別扱いしてはいけない、しかしあらゆる宗教に対しては、無宗教も含めて平等に扱う。それは宗教を拒否したり、宗教を否定するのではなくて、その宗教の自由な活動というものを尊重しながら平等に認めていくのだ。これがアメリカの「政教分離」「信教の自由」の考え方なのです。だから日本やフランスとは違います。今「靖国神社問題」が出てきていて、それに代わる国立慰霊施設を作ろうという話が出ています。与党も野党も全部「無宗

教施設にする」といつてゐるではないですか。私がそこに奉られることはないと思いますけれども、もし奉られることがあつて、「私はクリスチャンですから、キリスト教で埋葬してください」と言うのと、「ダメダメ、ここは無宗教だから」ということです。「浄土真宗でやらせてください」「ダメダメ」といわれます。「信教の自由」との関係はどうなるのですか。

日本やフランスの「政教分離」の考え方は、「政治」と「宗教」を分離するのです。ところがアメリカの「政教分離」の考え方というのは、特定の「宗教集団」と「国家・政府」を分離するのです。“Separation of Religion and Politics”ではなくて、“Separation of Church and State”なのです。「政治」と「宗教」を分離するのではなくて、「国家・政府」と特定の「宗教組織」を分離するのです。これが大きな違いです。アメリカでは政治の中で、「宗教」は非常に大きな役割をしている。でもそれは特定の教派ではない。先ほど多様性を認めるというのが「政教分離」「信教の自由」という「憲法」であると申しましたけれども、それでは多様なアメリカを統合する「宗教」は何か。それは英語では“civil religion”と云うものなのです。私はそれを「見えざる国教」という名前に訳しています。すなわち大統領が「神」について語る、或いは大統領就任式がある種の宗教性を持つて行われる、そのような宗教です。国民の大多数が共有できる部分だけを共有するような、そのような最大公約数的な宗教でしょう。それがアメリカを統合している。ですから大統領就任式においても、大統領の演説においても、決して「イエス・キリスト」という言葉は出てきません。「イエス・キリスト」を語れば、ユダヤ教徒を排除します。しかしアメリカの九割の人々は、『聖書』の「神」は共有できるのです。だから最大公約数的な『聖書』の「神」によつて多様な国家アメリカを統合していこうとする、これを私は「見えざる国教」とよんでいます。

さてあまり時間ありませんので、次の3番にいきたいと思いますが、現在アメリカは二つに割れているというふ

うにいわれています。かつては「人種」によって分かれたりしていましたが、最近は「価値観」によって分かれていてというふうにいわれております。これはなかなかわかりにくいのですけれども、私はこうだと思います。先ほどいいました二つのアメリカ原理、「多様性」を重んじるのか、それとも「国家統合」を重んじるのか。アメリカはこれを「同時に」実現していかなければいけないのですけれども、より「多様性」を重視しようという人たちと、いやそうではなくて「国家統合」を重視しようとする人たち。この二つに分かれていると思います。よく「文化戦争」ということで、「世俗的なアメリカ」と「宗教的なアメリカ」というふうに説明する方がおられるのですけれども、私はこれは違うと思います。なぜかという、先ほど申しあげたように九割の人々は『聖書』を信じる人たちなのです。クリスチャンだけで八割いるのでしょうか。八割いるそのアメリカが二つに分れているということは、キリスト教自体が二つに分れているということです。どういうキリスト教徒とどういうキリスト教徒に分かれているのか。それは片一方は、「多様性」を重んじ、他の宗教の人たちの信仰というものをも重んじていこうという、そのようなキリスト教徒と、そうではなくて「キリスト教は大事なんだ」、「これ以外にはないんだ」と、「キリスト教によって国家を統合するんだ」という統合派と、この二つに分れているのではないかと思います。そして最近非常に勢力を持つていて目立っているのが、「統合派」と申しますか、これを「リベラル (liberal)」と「保守 (conservative)」というふうに分けると、「保守的なキリスト教」がアメリカの中で政治的に力を持っていると思います。

それではその勢力というのは、いったいどれくらいいるのかということ、次に見ていきましょう。「福音派」と「宗教右派」です。英語では「Evangelicals」と「Religious Right」というふうにいます。この保守的なキリスト教徒、「福音派」と呼ばれる人は全人口の四〇パーセントを占めるといわれています。何べん調査をやっても四割を切りません。驚くべき数字です。それでは「福音派」というのはどのようなキリスト教理解をしているかというと、私

は三つに要約できると思います。「ギャラップ」もそういうふうに分けているのです。一つ目は何かというと、『聖書』の読み方です。『聖書』というものを解釈なしで、そこに書いてあることを全部事実として受け止める。「神が人間を土塊から創った」というと、土塊から創ったのです。誰が見ていたか知りませんが、去年の九月に行われた「進化論」についての世論調査、「人間は、より下等な生物から進化したと考えるか」、あるいは「人間は特別なものとして、神によって人間として創られたと信じるか」という問に対して、去年の九月、大統領選挙の直前ですが、「人間として特別に創られたのだ」と答えた人は四五パーセント、「進化論を信じる」といった人が五一パーセントです。これがアメリカなのです。四五パーセントは『聖書』に「進化論」は書かれていないから、『聖書』に「神が人間を創った」と書いてあるのだから、自分はこれを信じるという人です。これが四五パーセントいるのです。アメリカはそういう国なのです。

それでは「宗教右派」というのは、どういう人々なのかということですが、信仰的には「福音派」と同じような信仰を持つているのですけれども、それに加えて、自分たちの信仰だとか価値観を政治に反映しようとして、積極的に政治運動を行う人々です。ですから大統領選挙のときには選挙運動を買って出るし、必ず投票には行く。そういう人たちがこの「福音派」の中にいるのです。ちょっと図で書きますとこうなると思います。「福音派」が四〇パーセントいると、その「福音派」の中にこの「宗教右派」とよばれる人がいる。それがだいたい一五パーセントから一八パーセント。この一五パーセントから一八パーセントの「宗教右派」というのは、ものすごい数字です。どれぐらいの政治勢力かということを考えてみると、先ほどからアフリカ系アメリカ人、黒人の話をしていきますけれども、その人口比がだいたい一二パーセントです。黒人はもつとたくさんいるように思いますけれども、一二パーセントなのです。一二パーセントと一八パーセントを比べると、一對一・五でしょう。ということはアメリカの黒人勢力の一・五

倍の勢力があるわけです。日本で創価学会が政治のキャスティングボードを握っていますが、その約二倍です。ものすごい影響力を持っていることが分かります。ですからブッシュ大統領が九・一一以降、演説のたびに宗教的な表現をとっていることについて、私はこう思います。それはブッシュ個人の信仰だとか、あるいは宗教性というようなものを反映しているのではなくて、ホワイトハウスは精密に計算して、非常に大きな政治勢力というものを頭に置きながら語っているのではないかと私はそのようにみています。

先を急ぎたいと思います。「イラク戦争の大義」について話します。今申しましたような宗教的アメリカ社会の中で、イラク戦争が起こった。九・一一が起こり、そしてイラク戦争へと進んでいった。「イラク戦争の大義」は何か。大量破壊兵器の発見であると言われています。大量破壊兵器が発見できなかったから、「イラク戦争は大義なき戦いである」というふうに日本ではよくいわれます。私はそれだけではないと思います。イラク戦争が戦われた理由というのはいろいろあると思います。ある人がいうように石油が原因なのか、あるいは軍需産業が大きな力を持っているのか。あるいは中東におけるアメリカの政治的ヘゲモニーを拡大することなのか。全部そうだと思います。全部当たっていると思います。しかしどれ一つとして、一つの理由で全部が説明されることはないと思います。私は九・一一以降のアメリカの行動というのを見てみると、その根底にあるものは一つだと思うのです。それは何かというと、「恐怖心」だと思います。どういう「恐怖心」というと、次の九・一一が起こることへの「恐怖心」です。どこで起こるのか。戦場はどこか。我々は、イラク戦争の戦場はイラクだと思っている。対テロ戦争の戦場はイラクやアフガニスタンだと思っている。違います。アメリカ人にとっては、戦場は「アメリカ本土」です。「アメリカ本土」を戦場とする戦争を九・一一から戦っているのです。あの二年後の三月からイラクにおいて戦っているのではなくて、九・一一からアメリカはアンダー・アタック (under attack)、戦争状態にある。これがアメリカ人の意識だと思いま

す。アメリカの行動というのは、そこから全部出てきている。「やられる前にやる」、「疑わしいものはやっつけていく」。これはなかなかアメリカ人以外には理解できないところだとも思いますけれども、私は根底にあるのはこの「恐怖心」だと思います。ただどんな戦争でもそうですけれども、その戦争を戦う大義名分というものがあります。アメリカはこういうかたちでこの「恐怖心」から出てきている戦争に大義を与えているのかということを次にみていきたいと思うのですけれども、私はそれは何かというと4の2に書きました。

アメリカの建国の理念であり、アメリカ文明の中核である、共和制と自由（＝反全体主義）を世界において実現すること（普遍主義、グローバリズム）。

ブッシュ大統領は盛んに「自由と民主主義」ということをいっています。この「自由と民主主義」を世界において実現することがアメリカの安全につながるというふうにブッシュは信じていると思います。私はアメリカ人の多くの人々はそれを信じているとは思いません。それをブッシュの言葉で少し紹介しましょう。二〇〇三年一月十八日の一昨年の「一般教書演説」の最後の部分、

アメリカ国民は、自由がすべての人びとの権利であり、すべての国家の未来であること知っている。自由はアメリカが世界に対して与えるものではなく、神が人類に対して与えるものである。

次は二〇〇二年九月十一日、九・一一の一周年の記念式典の最後に、ブッシュ大統領がニューヨーク港にあるエリ

ス・アイランドで国民に対して語った七―八分の短い演説、その要約です。

アメリカへの攻撃は、アメリカを国家として成立させている理想に対する攻撃であつた。その理想とは「自由と平等」であり、それが存在しているかどうか、今戦っている敵とアメリカとの最大の相違である。この自由と平等を私たちに与えたのは創造主である。……私たちはイスラームの信仰を尊重する。しかし、その信仰を歪めて行動する者には私たちは戦う。私たちは、いまこの時、神が私たちを一つにしてくださいることを知っている。今夜、ここで祈りを求めることは、神が私たちに目を注ぎ続けてくださることだ。私たちの国家は強力である。

しかし、私たちの大義は国家よりも偉大である (Our cause is even larger than our country)。その大義とは、人間の尊厳であり自由である。このアメリカの理想はすべての人類の希望である。これらを得ようとする希望が、何百万人もの人びとをこの (ニューヨーク) 港に引き寄せた。希望の光は、今なお、私たちの道を照らしている。光は闇のなかで輝いている。そして、闇は光に勝つことはない。神よ、アメリカを祝福したまえ。

かつこいい演説です。小泉さんもこれぐらいの演説をとときにはやつてくれたらいいと思うのですが。もちろんこれ書いているのはブッシュ大統領ではないのです。スピーチライターがいて、これを書いているわけです。私はこの演説の中の次の部分に特に注目します。「私たちの国家は強力だ」、「しかし、私たちの大義は国家よりも偉大だ」。「大義」というのはアメリカの場合は「自由」と「平等」と「尊厳」という「理念」ですから、「その理念は国家をも超える」と。どういうことかという、国家それ自体が国家を超えた「神」の下で裁かれるものなのであり、国家自体がアメリカの「理念」に従って正しくあるかどうかということを裁かれるものなのです。国家を超える超越的な価値

というのがアメリカにはあるのだということを語っているのだと思うのです。これは私は非常に重要な言葉であると思います。問題はブッシュ自身がわかっていないという点です。しかし反対にいうならば、ブッシュはわかってなくて、キリスト教や『聖書』を持ち出して、イラク戦争やいわゆる対テロ戦争を正当化し、アメリカのグローバリズムを正当化しているけれども、アメリカ宗教の伝統をみると、国家を超越し、国家を超える視点から国家自体を裁いていくような宗教伝統というのが実はアメリカにはあるのだ。今それははっきり機能していない、しかし決して消え去ることはない。今までの歴史をみても決して消え去ることはなかった。そういう超越的なアメリカの「見えざる国教」の伝統があるのだということです。

さて、アメリカの「大義」ですが、「使命」という言葉、“mission”という言葉をブッシュ大統領は使うわけですが、その「使命」とは何か。それは繰り返しブッシュが語っているように、「自由と民主主義を世界に伝えることである」。今年の一月二十日の大統領就任演説においては、短い演説の中でブッシュは「自由」という言葉を四十回以上使った。それとともに彼が使った言葉は、“tyranny”という言葉です。いわゆる「圧政」です。「抑圧的な政治」。「抑圧的な政治」と戦うこと、それがアメリカの「使命」であると語った。「全体主義」といつてもいいでしょう。

その点では、アメリカは二十世紀において、一貫した戦争の「大義」を持ち続けていると思います。第一次世界大戦はドイツ皇帝という「全体主義」と戦った。第二次大戦はナチス・ドイツ、ムッソリーニのイタリア、日本帝国主義という「全体主義」と戦った。朝鮮戦争とベトナム戦争では共産主義という「全体主義」と戦った。湾岸戦争とイラク戦争ではサダム・フセインという「全体主義」と戦った。その「全体主義」に抑圧されている人々を解放する、それがアメリカの「使命」である。この戦争の「大義」についてのアメリカの考え方は、一貫していると思います。実はそれは「アメリカの建国の理念」から続いていることなのです。「独立宣言」には次のようにあります。

われわれは、次のような真理をごく当たり前のことだと考えている。つまり、すべての人間 (all men) は神によって平等に造られ、一定の譲り渡すことのできない権利を与えられており、その権利のなかには生命、自由、幸福の追求が含まれている。

アメリカは、この「理念」を実現するために国をつくるのだということを世界に宣言した。その「理念」とは、何かというと「基本的人権」なのです。「基本的人権」、すなわち啓蒙主義思想。啓蒙主義思想の「理念」を実現するためにアメリカという国をつくった。ところがここで注意していただきたいのは、この「独立宣言」が宗教的表現で語られているということです。「基本的人権を人間は持っているのだ」といってもよかったです。ところがそのような「基本的人権」は「神」によって与えられているのだ。先ほどブッシュの演説の中で「それは創造主によって与えられたものだ」というのがありましたけれども、全く一緒です。なぜそのような宗教的表現をとるのか。ここがアメリカの宗教を考える上で非常に重要です。私はこう思います。それがより自然だから、よりふさわしいから。なぜかというと、一七七六年「独立宣言」が出されたときのアメリカ国民のほとんどはクリスチャンだったでしょう。『聖書』の「神」を信じる人々だったでしょう。その現実は今日も変わっていない。先ほど紹介したように、九割の人々は『聖書』の「神」を信じている人々です。その大半のアメリカ人に対して、この戦争の「大義」を語っていくときに、非宗教的に語る方がより自然なのか、ふさわしいのかというふうに考えると、それは当然、宗教的に語る方がより自然であり、よりふさわしいというふうに判断するのではないでしょうか。ブッシュの宗教的言説というのは、そういうところから出てきていると思います。

もう時間がないので、一番最後9番に飛びます。先ほどこのアメリカを統合する宗教としてのアメリカの「見えざ

る国教」というものがあつて、アメリカの「見えざる国教」の中には、私は先ほどこいひませんでしたけれども、原理主義的なアメリカの「見えざる国教」というのがある。原理主義的なというのは、「自分たちは間違ひがない。これだけが正しい」というふうに疑いなく信じている、いわゆる自己絶対化を行うようなアメリカの統合の宗教はあるのです。それはアメリカの歴史を通じて、それがほとんどであつた。しかしリンカーン大統領や、キング牧師に見られるように、国家をも超越するような、「神」の視点から自分たちを自己批判的に見直していかなければならないという統合する宗教もあつた、「見えざる国教」もあつたのです。しかし現在は、その自己絶対化の「見えざる国教」が圧倒的な力を持っている。これは変わらないのか。私は変わると 생각합니다。変わるとするならば、どうやったら変わるのか。アメリカはどうやったら変わるのか。そこに書いておきましたが、

アメリカを変えることができるのは、アメリカだけである。

我々がここでいくらアメリカを批判しても、アメリカは変わりません。アメリカを変えることができるのは、アメリカだけです。もし我々にできることがあるとするならば、私たちはアメリカが自ら変わるために、どうやってサポートをすることができるのかと考えるしか仕方がないと思います。先ほどの資料5の「独立宣言」に戻りたいと思いますが、

われわれは、次のような真理をごく当たり前のことだと考えている。つまり、すべての人間 (all men) は神によって平等に造られ、云々。

“all men”という言葉を使っているのですけれども、私はこれはすごいことだと思います。「すべてのアメリカ人は」といっていないのです。「すべての人には、このような権利が与えられている」といっているのです。アメリカの市民権があるうと、外国人であろうと、そうではなくて「すべての人がこういう基本的人権を持っているのだ」と。「持っていない」という現実があれば、それを実現していくために働くのがアメリカだ。それがアメリカの使命だということです。

このすべての人に「基本的人権」が保障されているかどうかということ、「尊厳性」が保障されているかどうかということに関して、アメリカは国内的な問題としては非常に努力をしてきた国だと思います。例えば南北戦争を戦い、奴隷制を廃止し、それでもアフリカ系の人たちが州法によって差別されてきたときに公民権運動が起こって、そしてそれを再確認していく。あるときには汗を流し、あるときには血を流し、命を捨てても、国内的な「基本的人権」の実現のために、アメリカは他の国以上に努力をしてきた国だと思います。これは認めるべきだと思います。しかし残念ながら今までのアメリカの歴史をみると、あるいは今日のアメリカをみると、アメリカ以外のところに住んでいる人々の「人権」や「尊厳性」ということに関しては、非常に鈍感であるといわざるを得ないです。これをアメリカはこれから克服していく必要があると思うのです。なぜそうなのだろうか、なぜ国内的な問題に関しては敏感であるのに、国外の問題に関してはそんなに鈍感になるのか。いろいろな理由があると思いますが、私はその一つは情報が不十分なのだと思います。ですから例えば、パレスチナの難民キャンプの子供たちの「人権」はこうなっているか、あるいはアフガニスタンの空爆の下にいる人々の「人権」はこうなっているか。そういう具体的な現実の細部、それについての情報がアメリカに入っていない。コントロールされている。これが、アメリカの現在の誤った

姿というものの原因ではないかと思えます。もし我々にできることがあるとすれば、その辺りで我々があるサポートをしていくことではないかというふうに考えております。

どうも、ありがとうございました。